

結果の概要

1 登記事件の推移

平成24年以降における全国の法務局及び地方法務局で取り扱った登記事件の推移は、第1表のとおりである。

平成29年の登記事件の総件数は13,343,839件、総個数は75,074,317個で、前年と比較すると、件数で0.5%、個数で7.4%減少している。

登記事件の推移を見ると、件数については、平成25年以降減少が続いている。また、個数については、平成27年に対前年比で11.1%増加したが、平成28年以降減少が続いている。

第1表 登記事件の推移

年次	件数	個数	対前年比 (%)	
			件数	個数
平成24年	14,537,160	125,143,212
25	14,527,670	104,109,295	- 0.1	- 16.8
26	14,093,079	91,848,406	- 3.0	- 11.8
27	13,489,489	102,046,411	- 4.3	11.1
28	13,410,152	81,033,602	- 0.6	- 20.6
29	13,343,839	75,074,317	- 0.5	- 7.4

2 登記事件の種類別構成比の推移

平成24年以降における登記事件の種類別構成比の推移は、第2表のとおりである。

平成29年の構成比も例年と大きな変動はなく、件数にあつては、不動産の表示に関する登記が24.2%、同じく権利に関する登記が62.2%となっており、不動産に関する登記で全体の86.4%を占めている。また、個数については、債権譲渡登記が64.1%と依然として高い割合を占めている。

第2表 登記事件の種類別構成比の推移

(単位：%)

種 類	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
総 数	件数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	個数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
不動産の表示に関する登記	件数	24.3	24.7	26.3	24.4	23.6
	個数	5.2	5.9	6.7	5.8	6.8
不動産の権利に関する登記	件数	64.3	64.1	62.1	62.7	63.2
	個数	18.8	22.9	24.8	21.7	27.2
商業・法人登記	件数	10.2	10.0	10.2	11.3	11.6
動産譲渡登記	件数	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
	個数	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
債権譲渡登記	件数	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3
	個数	76.0	71.1	68.4	72.5	65.8
成年後見登記	件数	0.8	0.9	1.0	1.2	1.2
その他の登記	件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	個数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 「その他の登記」は、立木、船舶、財団、農業用動産抵当、建設機械、企業担保権及び夫婦財産契約の各登記、鉾害賠償の登録並びに筆界特定の受理件数である。

3 土地の表示に関する登記

平成29年における土地の表示に関する登記の種類別の件数、個数等は、第3表のとおりである。

総件数は2,037,731件、総個数は3,948,440個で、前年と比較すると、件数で1.3%増加し、個数で5.8%減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、件数については、分筆の登記及び土地改良区画整理の登記を除き増加している。また、個数については、土地の表題の登記が3.8%、地目の変更・更正の登記が2.1%増加している一方、土地の滅失の登記が14.2%、土地改良区画整理の登記が10.9%減少している。

次に、種類別構成比について見ると、分筆の登記が件数で全体の18.3%、個数で全体の27.7%、地目の変更・更正の登記が件数で21.6%、個数で19.6%、地積の変更・更正の登記が件数で24.4%、個数で17.9%となっており、これらの登記で総件数の64.4%、総個数の65.2%を占めている。

第3表 土地の表示に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	2,037,731	3,948,440	1.3	- 5.8	100.0	100.0
土 地 の 表 題	29,348	38,501	7.5	3.8	1.4	1.0
分 筆	373,899	1,092,887	- 2.9	- 2.8	18.3	27.7
合 筆	145,476	468,948	4.5	1.8	7.1	11.9
地目の変更・更正	440,854	775,796	1.8	2.1	21.6	19.6
地積の変更・更正	497,376	707,257	4.6	0.9	24.4	17.9
土 地 の 滅 失	1,813	2,453	3.0	- 14.2	0.1	0.1
土 地 改 良 区 画 整 理	775	187,447	- 79.2	- 10.9	0.0	4.7
地 図 訂 正	65,134	98,866	0.3	- 1.0	3.2	2.5
そ の 他	483,056	576,285	0.5	- 27.4	23.7	14.6

4 建物の表示に関する登記

平成29年における建物の表示に関する登記の種類別の件数、個数等は、第4表のとおりである。

総件数は1,192,239件、総個数は1,308,506個で、前年と比較すると、件数で3.2%増加し、個数で0.6%減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、附属建物の新築、床面積の変更・更正の登記、分割・区分の登記及び建物所在図訂正については、件数、個数とも減少しているが、それ以外の登記の件数、個数については、その他の登記の個数を除き増加している。

次に、種類別構成比について見ると、建物の表題の登記が件数で全体の44.3%、個数で全体の40.7%を占め、次いで建物の滅失の登記が件数で24.1%、個数で23.6%となっており、これらの登記で総件数の68.4%、総個数の64.3%を占めている。

第4表 建物の表示に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	1,192,239	1,308,506	3.2	-0.6	100.0	100.0
建物の表題	528,691	532,655	1.5	1.6	44.3	40.7
区分建物の表題	117,541	117,541	0.9	0.9	9.9	9.0
敷地権の表示	105,307	149,033	6.7	5.1	8.8	11.4
敷地権の表示の 登記の抹消	2,092	2,896	63.3	18.8	0.2	0.2
敷地権の表示の 登記の変更・更正	3,377	11,262	79.5	277.0	0.3	0.9
附属建物の新築, 床面積の変更・更正	73,434	74,549	-1.9	-1.7	6.2	5.7
分割・区分	1,317	5,559	-1.4	-28.4	0.1	0.4
合併	547	2,692	3.8	22.9	0.0	0.2
建物の滅失	287,395	308,710	6.8	6.0	24.1	23.6
建物所在図訂正	668	702	-33.4	-58.2	0.1	0.1
そ の 他	71,870	102,907	3.0	-31.1	6.0	7.9

5 土地の権利に関する登記

平成29年における土地の権利に関する登記の種類別の件数、個数等は、第5表のとおりである。

総件数は6,030,931件、総個数は15,707,471個で、前年と比較すると、件数で2.6%、個数で1.8%減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、所有権の移転の登記、仮登記及びその他の登記については、件数、個数とも増加しているが、それ以外の登記の件数、個数については、減少している。

次に、種類別構成比について見ると、所有権の移転の登記が件数で全体の42.1%、個数で全体の45.7%を占め、次いで登記の抹消の登記が件数で19.3%、個数で17.3%、抵当権の設定及び根抵当権の設定の登記が件数で15.9%、個数で13.8%となっており、これらの登記で総件数の77.3%、総個数の76.8%を占めている。

第5表 土地の権利に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	6,030,931	15,707,471	- 2.6	- 1.8	100.0	100.0
所 有 権 の 保 存	33,651	91,951	- 3.9	- 4.8	0.6	0.6
所 有 権 の 移 転	2,537,991	7,170,610	2.4	1.0	42.1	45.7
うち 相続その他一般承継	908,713	3,805,660	4.9	3.1	15.1	24.2
売 買	1,317,098	2,608,941	2.1	3.7	21.8	16.6
そ の 他 の 原 因	312,180	756,009	- 2.9	- 15.0	5.2	4.8
抵 当 権 の 設 定	793,587	1,707,901	- 9.0	- 6.2	13.2	10.9
根 抵 当 権 の 設 定	164,031	465,222	- 2.7	- 5.0	2.7	3.0
処 分 の 制 限	69,959	161,572	- 6.5	- 7.7	1.2	1.0
仮 登 記	46,839	136,796	0.0	5.7	0.8	0.9
登記名義人の氏名等の 変 更 ・ 更 正	725,273	1,687,919	- 2.5	- 4.5	12.0	10.7
登 記 の 抹 消	1,164,698	2,715,329	- 10.3	- 9.2	19.3	17.3
そ の 他	494,902	1,570,171	5.1	9.5	8.2	10.0

6 建物の権利に関する登記

平成29年における建物の権利に関する登記の種類別の件数、個数等は、第6表のとおりである。

総件数は2,265,355件、総個数は5,913,827個で、前年と比較すると、件数で0.8%、個数で2.6%減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、所有権の保存の登記が件数で2.4%、個数で2.4%、所有権の移転の登記が件数で2.8%、個数で3.4%増加している一方、抵当権の設定の登記が件数で4.4%、個数で8.0%、処分の制限の登記が件数で4.7%、個数で6.1%、登記の抹消の登記が件数で11.0%、個数で11.4%減少している。

次に、種類別構成比について見ると、所有権の保存の登記が件数で全体の27.6%、個数で全体の11.0%、所有権の移転の登記が件数で25.1%、個数で23.9%、抵当権の設定及び根抵当権の設定の登記が件数で19.2%、個数で22.1%、登記の抹消の登記が件数で14.5%、個数で23.4%となっており、これらの登記で総件数の86.3%、総個数の80.4%を占めている。

第6表 建物の権利に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	2,265,355	5,913,827	-0.8	-2.6	100.0	100.0
所有権の保存	624,337	651,195	2.4	2.4	27.6	11.0
所有権の移転	567,757	1,412,820	2.8	3.4	25.1	23.9
うち相続その他一般承継	155,982	616,095	2.9	4.6	6.9	10.4
売 買	356,731	669,903	3.4	3.0	15.7	11.3
その他の原因	55,044	126,822	-1.1	-0.5	2.4	2.1
抵当権の設定	382,458	1,096,164	-4.4	-8.0	16.9	18.5
根抵当権の設定	52,339	208,309	4.5	-0.5	2.3	3.5
処分の制限	25,423	90,663	-4.7	-6.1	1.1	1.5
仮 登 記	11,079	29,595	-6.3	10.4	0.5	0.5
登記名義人の氏名等の 変更・更正	190,823	502,592	-1.6	-5.0	8.4	8.5
登記の抹消	327,988	1,384,570	-11.0	-11.4	14.5	23.4
そ の 他	83,151	537,919	19.5	18.4	3.7	9.1

7 会社の登記

平成29年における会社の登記（支店所在地における登記を含む。）の種類別の件数等は、第7表のとおりである。

総件数は1,286,102件で、前年と比較すると、2.0%増加している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、支店の設置の登記が1.4%、解散の登記が1.5%減少している一方、設立の登記が3.6%、資本金の額の増加の登記が5.4%増加している。

次に、種類別構成比について見ると、登記事項の変更・消滅・廃止の登記が全体の64.2%を占め、次いで本店又は支店の移転の登記が11.2%、設立の登記が9.6%となっており、例年と比べて大きな変動はない。

第7表 会社の登記

種 類	件 数	対前年比 (%)	構 成 比 (%)
総 数	1,286,102	2.0	100.0
うち 本店所在地における登記	1,270,724	2.0	98.8
支店所在地における登記	15,378	1.6	1.2
設 立	123,448	3.6	9.6
支 店 の 設 置	10,495	- 1.4	0.8
本 店 又 は 支 店 の 移 転	143,541	2.3	11.2
解 散	49,036	- 1.5	3.8
資 本 金 の 額 の 増 加	31,367	5.4	2.4
登記事項の変更・消滅・廃止	825,226	2.1	64.2
そ の 他	102,989	- 0.3	8.0

- (注) 1 「設立」には、合併、商号変更、組織変更、種類変更、会社分割によるもの、「資本金の額の増加」には、合併、会社分割によるもの、「解散」には、合併、商号変更、組織変更、種類変更によるものを含む。
- 2 「登記事項の変更・消滅・廃止」は、資本金の額の減少、社員、役員等に関する変更等の登記である。
- 3 「その他」は、会社の継続、清算人に関するもの、登記事項の更正等の登記である。

8 株式会社及び合同会社の設立登記の推移

平成24年以降における株式会社及び合同会社の設立登記（組織変更，種類変更若しくは商号変更又は合併若しくは会社分割による設立を含む。）の件数及び資本金階級別の構成比の推移は，第8表のとおりである。

平成29年の株式会社の設立登記の件数は95,781件で，前年と比較すると762件，0.8%増加している。また，合同会社の設立登記の件数は27,442件で，前年と比較すると3,498件，14.6%増加している。

平成29年における新設会社の資本金の額を見ると，株式会社にあつては，1000万円未満の会社が全体の92.8%を占めている。また，合同会社にあつては，300万円未満の会社が全体の79.9%，1000万円未満の会社では全体の99.3%を占めている。

第8表 株式会社及び合同会社の設立登記の推移

年次	総数	対前年比 (%)	資本金階級別構成比 (%)									
			100万 円未満	100万 円以上	300万 円以上	500万 円以上	1000万 円以上	2000万 円以上	5000万 円以上	1億 円以上	10億 円以上	
株 式 会 社	平成24年	86,973	...	18.1	30.8	21.9	21.4	5.4	1.5	0.6	0.2	0.0
	25	87,368	0.5	16.9	31.6	21.4	22.1	5.6	1.5	0.6	0.3	0.0
	26	91,757	5.0	16.3	32.8	21.2	22.3	5.0	1.5	0.6	0.3	0.0
	27	93,635	2.0	15.9	32.7	20.2	23.8	4.9	1.6	0.6	0.3	0.0
	28	95,019	1.5	16.0	33.3	19.4	24.1	4.7	1.6	0.6	0.3	0.0
	29	95,781	0.8	16.4	34.2	18.5	23.8	4.5	1.7	0.6	0.3	0.0
合 同 会 社	平成24年	11,031	...	55.2	26.8	8.5	8.1	1.0	0.2	0.1	0.1	0.0
	25	14,729	33.5	57.9	25.7	7.8	7.7	0.6	0.1	0.1	0.0	0.0
	26	19,972	35.6	56.4	26.7	7.9	8.0	0.6	0.1	0.1	0.1	0.0
	27	22,387	12.1	51.3	28.5	7.9	11.4	0.6	0.2	0.1	0.1	0.0
	28	23,944	7.0	49.4	29.3	7.7	12.8	0.6	0.1	0.1	0.1	0.0
	29	27,442	14.6	51.4	28.5	7.2	12.2	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0

9 登記事項証明書交付等請求事件の推移

平成24年以降における登記事項証明書交付等請求事件（登記事項証明書及び登記簿の謄本又は抄本の交付，登記事項要約書，閲覧，印鑑証明等の請求事件をいう。）の推移は，第9表のとおりである。

平成29年の総件数は，329,318,842件で，平成25年以降増加が続いている。

平成24年以降における登記事項証明書交付等請求事件の種類別構成比の推移は，第10表のとおりである。

平成29年も構成比に大きな変動はないものの，登記事項証明書（全部事項・謄本）の構成比が1.3ポイント低下している一方，登記事項要約書（閲覧）及び証明の構成比がそれぞれ0.8ポイント上昇している。

第9表 登記事項証明書交付等請求事件の推移

年次	件数	対前年比 (%)
平成24年	291,946,546	...
25	303,106,339	3.8
26	306,104,461	1.0
27	319,700,147	4.4
28	322,568,274	0.9
29	329,318,842	2.1

第10表 登記事項証明書交付等請求事件種類別構成比の推移

年次	総数	登記事項証明書 (全部事項・謄本)	登記事項証明書 (一部事項・抄本)	登記事項要約書 (閲覧)	証明	その他
平成24年	100.0	41.5	2.6	41.6	8.6	5.8
25	100.0	40.3	2.3	42.6	9.8	5.1
26	100.0	38.2	2.0	45.7	9.6	4.6
27	100.0	36.6	1.7	45.4	12.1	4.2
28	100.0	35.8	1.1	48.2	11.0	4.0
29	100.0	34.5	1.0	49.0	11.8	3.7

(注) 「登記事項要約書(閲覧)」には，登記情報提供，「証明」には，印鑑証明を含む。また，「その他」は，地図・その他の図面の閲覧及び写しの交付，確定日付の付与等である。